

令和3年度 事務事業評価シート(1)

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小学校施設開放事業	事業番号	038-071
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援
		部	地域教育振興
			課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
		有	取組の方向性			⑥生涯学習の推進
	有・無	指標名				
	無	現状値	—		目標値	—
堺市SDGs 未来都市計画	有・無	有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
		有	取組			生涯を通じた学びの支援
	有・無	指標名				
	無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画	■第3期未来をつくる堺教育プラン、■子ども・子育て支援事業計画				
3	事業開始年度	昭和 45 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■社会教育法第44条 ■スポーツ基本法第13条 ■堺市立学校の施設開放に関する規則 ■堺市立学校の施設開放に関する要綱				
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■主に校区児童を対象とした団体 (構成員が10人以上で、その過半数が開放学校の校区住民であること等の要件を満たすもの) で、スポーツ活動や文化活動を目的とするもの。(616団体/令和2年度実績)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■小学校児童をはじめとする子どもの健全育成を図ること。 ■地域住民の健康維持と体力増進を図ること。 ■生涯学習の推進、地域コミュニティの活性化を図ること。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■学校教育活動に支障のない範囲内で小学校施設の開放を行う。 ■事業の運営は校区の団体等から選出された方々で構成された学校施設開放運営委員会に委託している。 ■施設の確認や利用団体の安全管理指導等のために、校長及び運営委員会から推薦を受けた管理指導員を配置している。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	小学校施設開放運営委員会				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				目標値	690,000	510,000	330,000
				実績値	596,690	325,545	600,000
				達成率	86%	64%	
	当該指標を選定した理由	利用人数は、スポーツ活動を促進し、地域住民の健康維持と体力増進を図ることを目的とする本事業の達成状況を図るための指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度の目標値は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大により開放事業を中止しており、再開後も一部利用を抑制しているため、利用人数は前年並になる見込み。 令和7年度の目標値は、堺市基本計画の将来推計人口より、令和2年度824,000人と令和7年度802,000人を対比し、令和2年度のコロナ禍の影響を除外した元の目標値 (610,000人) から△2.7%の減少を見込む。 ※令和2年度の実績値は、令和3年6月時点の暫定値。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				目標値	650	650	630
				実績値	636	616	
				達成率	98%	95%	
	当該指標を選定した理由	登録利用団体数は、スポーツ活動を促進し、地域住民の健康維持と体力増進を図ることを目的とする本事業の活動状況を図るための指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度の目標値は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大により開放事業を中止しており、再開後も一部利用を抑制しているため、利用団体数は前年並になる見込み。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	小学校施設開放事業	事業番号	038-071
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	29,912	28,235	29,950	13,770	19,001
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	29,912	28,235	29,950	13,770	19,001
14 人件費 (b)	8,230	7,840	8,380	8,380	6,330
15 年間経費(c)=(a)+(b)	38,142	36,075	38,330	22,150	25,331

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		R2	R3				R2	R3	
16 事業費内訳	■謝礼金(枠)	R2	決算 10,378	10,378	■通信運搬費【コロナ対応】	R2	決算 225	225	
		R3	予算 15,340	15,340		R3	予算 0	0	
	■消耗品費(枠)	R2	決算 124	124	■学校施設開放事業運営業務委託料	R2	決算 2,671	2,671	
		R3	予算 107	107		R3	予算 2,762	2,762	
	■印刷製本費(枠)	R2	決算 250	250		R2	決算		
		R3	予算 422	422		R3	予算		
	■施設等修繕料(枠)	R2	決算 0	0		R2	決算		
		R3	予算 181	181		R3	予算		
	■通信運搬費(枠)	R2	決算 122	122		R2	決算		
		R3	予算 189	189		R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 延べ利用人数	人	596,690	325,545
② 上記①にかかる年間経費	千円	36,075	22,150
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	61	68
備考(算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>■地域住民で構成される「学校施設開放運営委員会」へ利用調整等の業務を委託し、地域の実情に応じた効率的な運営がされているため、本事業に係る費用対効果は非常に高い。</p>
----	---

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>■新型コロナウイルスの感染拡大により、本事業を中止している期間があることで、年間を通しての事業継続が困難な状況ではあるが、令和2年度における延べ利用人数は、約326,000人の実績値となっている。また、登録利用団体数も、大幅に減少することなく、一部活動を休止している団体を除き、令和元年(昨年)度実績値に近い約620団体となっている。なお、新型コロナウイルスの感染拡大が収まり、平時の活動が再開可能となった場合、利用者及び登録利用団体数の増加が見込まれるものである。</p> <p>以上のことから、令和2年度においては、コロナ禍の状況下であったが、事業の目的である「①小学校児童をはじめとする子どもの健全育成を図ること。②地域住民の健康維持と体力増進を図ること。③生涯学習の推進、地域コミュニティの活性化を図ること。」について、寄与することができた。</p>
----	--